

**戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業）**  
**「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域**  
**平成27年度採択プロジェクト企画調査 事後評価報告書**

平成28年5月17日  
領域総括 大守 隆

1. 研究代表者：原 圭史郎 大阪大学環境イノベーションデザインセンター 特任准教授
2. 課題名：仮想将来世代との共創によるビジョン設計・合意形成手法の検討
3. 期間：平成27年10月～平成28年3月

#### 4. プロジェクト企画調査の概要

本企画調査は、持続可能な多世代共創社会を実現していくために、現世代のみならず将来世代の利益にも資するビジョンの設計や意思決定のための新しい方法論としてフューチャーデザインの開発を目指すものであり、その方法論の信頼性や妥当性の検討、ビジョン策定に留まらず実行に移すための工夫、社会実装の道筋の具体化等に向けて、7項目からなる調査を実施した。

#### 5. 事後評価結果

##### 5-1. プロジェクト企画調査の目標達成状況

プロジェクト企画調査の目標については一部達成されておらず、プロジェクト提案に向けては、より一層の検討や具体化が必要と思われた。本提案は、現在世代の人々が、過去世代から将来世代につながる通時的コミュニティの一員として、将来世代に想いを馳せながら意思決定するための方法論の開発に取り組むものであり、大変興味深い。しかしながら、方法論の信頼性・妥当性について十分な検討がなされておらず、懸念が残った。特に、情報提示のあり方についての検討が不十分であった。実践やアンケートの結果から方法論の妥当性が検証されたとは言い難い。仮想将来世代を設けることの有効性は実証困難な命題ではあるが、それが故に検証の方法論に特段の工夫を行い、様々な可能性を試みる必要があると思われる。そうすることによって、どのような問題に有効なのか、人選や不確定要因の扱いはどのようにしたらいいのか、といった問題を掘り下げる必要があるように思われる。今回の報告では、仮想将来世代の意味や代表性、妥当性について、必ずしも説得的とは感じられなかった。そのため、現状においては人々への啓発効果は期待されるものの、ビジョン形成や意思決定手法として現実社会で実装していくことの有効性や意義が、必ずしも説得力のある形で伝わってこなかった。

## 5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けて

提案する方法論の信頼性・妥当性の確保に向けて、情報提示のあり方や仮想将来世代の意味、ロールプレイの特性や効果、限界等について、既存の手法や類似の取り組みを踏まえながら再度、整理することが求められる。そして、既存の手法の問題点に対して、本手法がどのように応えうるのかについて、明示することが期待される。

以上

<別紙：評価者一覧>

	氏名	所属・役職
領域総括	大守 隆	元 内閣府 政策参与／元 大阪大学 教授
領域 アドバイザー	石田 秀輝	合同会社地球村研究室 代表社員／東北大学 名誉教授
	大和田 順子	一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表 ／立教大学大学院 21 世紀デザイン研究科 兼任講師
	岡部 明子	東京大学 大学院新領域創成科学研究科 教授
	後藤 和子	摂南大学 経済学部 教授
	西郷 真理子	株式会社まちづくりカンパニー・シープネットワーク 代 表取締役
	相馬 直子	横浜国立大学 大学院国際社会科学研究院 准教授
	藤江 幸一	横浜国立大学 大学院先端科学高等研究院 教授
	前野 隆司	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究 科 教授
	南 学	東洋大学 経済学研究科 客員教授
	村上 清明	株式会社三菱総合研究所 研究理事
	柳川 範之	東京大学 大学院経済学研究科 教授